

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 120 大阪市住吉区	(3)所轄庁区分 27100	(4)法人番号 6120005002461	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人帝塚山福祉会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 大阪市住吉区		(9)主たる事務所のFAX番号 06-4701-1131			
(10)主たる事務所のFAX番号 06-4701-1131		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.tezukayama.or.jp			(14)法人のEメール tezukayamahonbu@tezukayama.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成10年5月28日		(16)法人の設立登記年月日 平成10年6月1日			

2. 当会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業						
大川 恵二	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結まで					3
石井 正純	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結まで					3
中西 毅	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結まで					3
山田 惣一郎	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結まで					2
松坂 正臣	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結まで					2
中井 隆介	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結まで					3
西澤 良記	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結まで					3

3. 当会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	12,000,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
數本 雅巳	1 理事長 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会終結まで	平成10年6月1日	1 常勤	平成29年6月21日		
數本 秀雄	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有
岸本 武利	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有
荻原 俊男	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
宗田 滋夫	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会終結まで		1 常勤	平成29年6月21日	3 施設の管理者	2 無
福井 章	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-4)③監事選任の評議員会議決年月日	(3-5)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
大聖 敢	H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会終結まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)		平成29年6月21日	2
園村 良二	H29.6.21 ~ 平成31年6月定時評議員会終結まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)		平成29年6月21日	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
OAG監査法人		2 無	OAG監査法人	

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	589	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	68
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	21.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月20日	6	0	1	0	第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成29年度決算報告について 第3号議案 平成29年度監事監査報告について
平成30年11月12日	6	0	2	0	第1号議案 平成30年度補正予算の件
平成31年3月15日	7	0	2	0	第1号議案 平成31年度事業計画について 第2号議案 平成31年度当初予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月5日	5	1	第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成29年度決算報告について 第3号議案 平成29年度監事監査報告について 第4号議案 就業規則一部変更について 第5号議案 第64回社会福祉法人帝塚山福祉会評議員会開催について
平成30年8月1日	5	2	第1号議案 独立行政法人福祉医療機構保証人不要制度申込について
平成30年11月2日	5	2	第1号議案 平成30年度補正予算の件 第2号議案 個人情報保護に関する規程の改定について 第3号議案 給与規程の改定について 第4号議案 第65回社会福祉法人帝塚山福祉会評議員会開催について
平成31年3月8日	5	2	第1号議案 平成31年度事業計画について 第2号議案 平成31年度当初予算について 第3号議案 ナースコールシステム更新の件 第4号議案 介護システム(ちようじめ)のシステム運用の件 第5号議案 就業規則一部変更の件 第6号議案 給与規程一部変更の件 第7号議案 施設長選任及び変更の件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大聖 敬 國村 良二
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
001	帝塚山特別養護老人ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	帝塚山特別養護老人ホーム				
		大阪府 大阪市住吉区	帝塚山東2-1-35	1 行政からの借借等	3 自己所有	平成11年4月21日	124	44,123
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
001	帝塚山特別養護老人ホーム	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)	帝塚山特別養護老人ホームショートステイ				
		大阪府 大阪市住吉区	帝塚山東2-1-35	1 行政からの借借等	3 自己所有	平成11年6月1日	16	4,901
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

001	帝塚山特 別養護老 人ホーム 拠点	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	帝塚山東2-1-35	1	行政からの賃借等	3	自己所有	平成11年12月24日	20	4,273
	帝塚山特 別養護老 人ホーム 拠点	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	帝塚山東2-1-35	1	行政からの賃借等	3	自己所有	平成11年8月31日	0	0
001	帝塚山特 別養護老 人ホーム 拠点	06000001	特別養護老人ホーム併設診療所	帝塚山東2-1-35	1	行政からの賃借等	3	自己所有	平成11年5月1日	0	0
	介護老人 保健施設 聖和苑拠 点	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業	帝塚山東2-1-35	3	自己所有	3	自己所有	平成12年3月23日	100	36,559
002	介護老人 保健施設 聖和苑拠 点	06260107	(公益) 居宅サービス事業（通所リハ）	帝塚山東2-1-35	3	自己所有	3	自己所有	平成12年3月23日	20	4,522
	ケアハウス 帝塚山拠 点	01030301	軽費老人ホーム	帝塚山東2-1-35	3	自己所有	3	自己所有	平成12年4月1日	40	14,600
004	特別養護 老人ホー ム阪和苑 拠点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	松崎町2-3-10	3	自己所有	3	自己所有	平成13年7月1日	140	49,133
	特別養護 老人ホー ム阪和苑 拠点	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	松崎町2-3-10	3	自己所有	3	自己所有	平成13年7月1日	20	5,392
004	特別養護 老人ホー ム阪和苑 拠点	06000001	特別養護老人ホーム併設診療所	松崎町2-3-10	3	自己所有	3	自己所有	平成13年7月1日	0	0
	ケアハウス 阿倍野拠 点	01030301	軽費老人ホーム	松崎町2-3-10	3	自己所有	3	自己所有	平成13年7月1日	40	14,235
006	特別養護 老人ホー ム阪和帝 塚山苑拠 点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	帝塚山東2-1-41	3	自己所有	3	自己所有	平成24年7月1日	210	73,158
	特別養護 老人ホー ム阪和帝 塚山苑拠 点	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	帝塚山東2-1-41	3	自己所有	3	自己所有	平成24年7月1日	30	8,524
007	養護老人 ホーム櫻 美苑拠 点	01030101	養護老人ホーム	帝塚山東2-1-41	3	自己所有	3	自己所有	平成24年7月1日	40	14,527
	特別養護 老人ホー ム浜木綿 苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成16年4月1日	140	51,080
008	特別養護 老人ホー ム浜木綿 苑拠点	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成16年4月21日	20	5,239
	特別養護 老人ホー ム浜木綿 苑拠点	06000001	特別養護老人ホーム併設診療所	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成16年4月1日	0	0
009	介護老人 保健施設 雅秀苑拠 点	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成16年4月21日	150	51,722
	介護老人 保健施設 雅秀苑拠 点	06260107	(公益) 居宅サービス事業（通所リハ）	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成16年4月21日	37	5,525
010	養護老人 ホーム浜 茄子苑拠 点	01030101	養護老人ホーム	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成16年5月1日	80	28,726
	ケアハウス 雅風苑拠 点	01030301	軽費老人ホーム	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成16年5月1日	40	14,455
012	統括本部 拠点	00000001	本部経理区分	帝塚山東2-1-41	4	その他	4	その他	平成10年6月1日	0	0
	介護老人 保健施設 雅秀苑拠 点	06260104	(公益) 居宅サービス事業（訪問リハ）	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成29年6月1日	0	0
009	介護老人 保健施設 雅秀苑拠 点	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成29年6月1日	0	0
	介護老人 保健施設 雅秀苑拠 点	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	南港北1-4-1	3	自己所有	3	自己所有	平成29年6月1日	0	0

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称									
		③事業所の所在地			④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単位 での定員	⑧年間(4月～3月) 利用者延べ総数(人 /年)					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
④取組内容		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
④財産目録	1 有
⑤事業計画書	2 無
⑥第三者評価結果	3 該当なし
⑦苦情処理結果	1 有
⑧監事監査結果	2 無
⑨附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	3,837,666,804
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	